

健康保険料に関する 一般紙一面報道について

定例記者会見

2014年4月16日

公益社団法人 日本医師会

2014年4月15日、日本経済新聞朝刊の1面に、「負担増、競争力の足かせに」という小見出しの記事が掲載された。

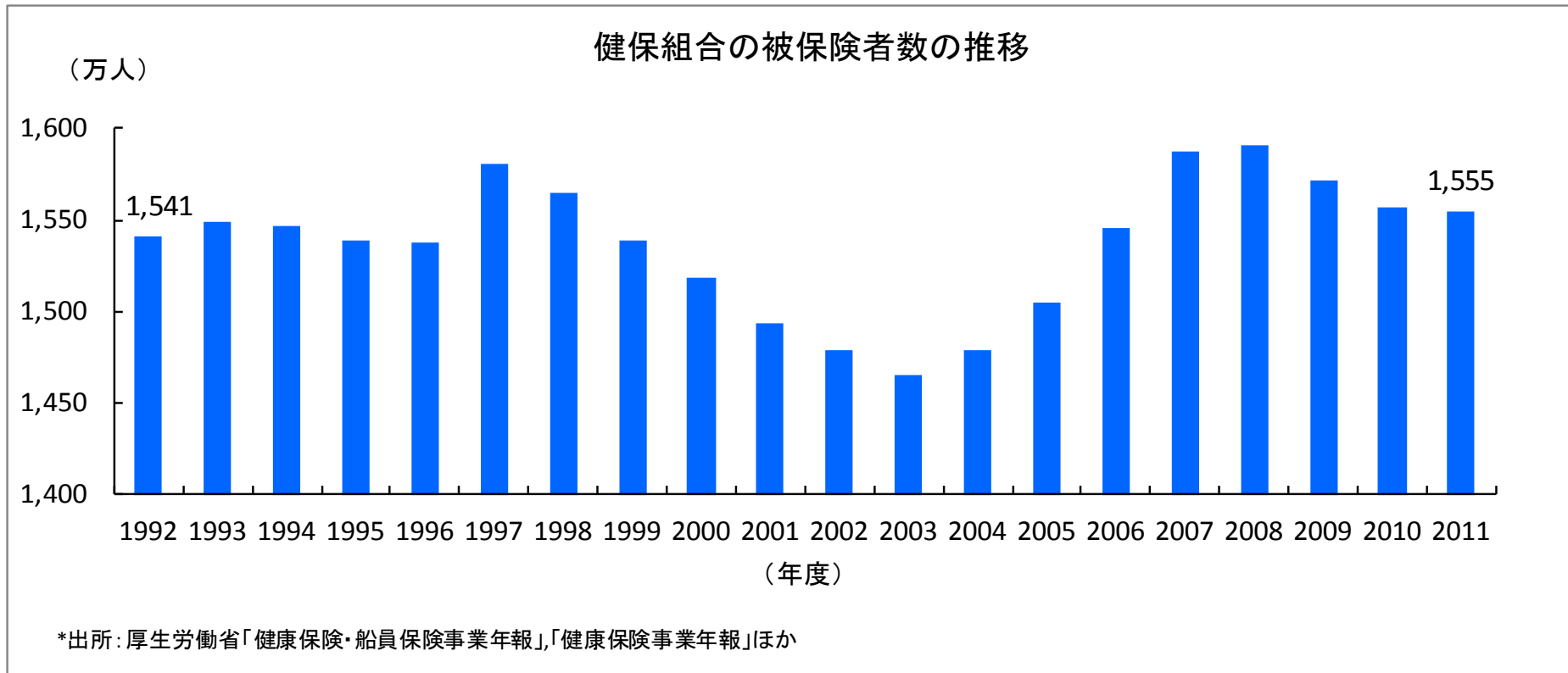
記事では、健康保険料の増加が「企業の競争力強化を通じた経済再生にも悪影響が出かねない」と述べており、日本の社会保障制度に対する誤解を招く表現が見受けられる。

社会保障と経済は相互作用の関係にあるため、国民皆保険による社会保障の充実が国民の将来への安心感を醸成し、我が国の経済成長を支えてきた。国民に誤った情報により不安を煽ることなく、安心を示すことは、経済成長を取り戻すための出発点である。

健保組合の減少について

記事は、最近10年間の健保組合数の推移のグラフを出し、「健保組合数は減少が続く」としている。

しかし、健保組合の被保険者数の推移を見ると、2011年度は1992年度よりも増えており、減少が続いているとは言えない。



後期高齢者支援金の総報酬割について

記事は、「15年度から加入者の所得が高い企業の健保ほど、負担を重くする法改正を検討する。この仕組みを導入すると、保険料率は10%近くになる見込みだ」としている。

後期高齢者支援金の総報酬割を拡大すると、4割弱の健保組合では現在よりも負担が減少すると試算されており、必ずしもすべての健保組合で負担増となるわけではない。

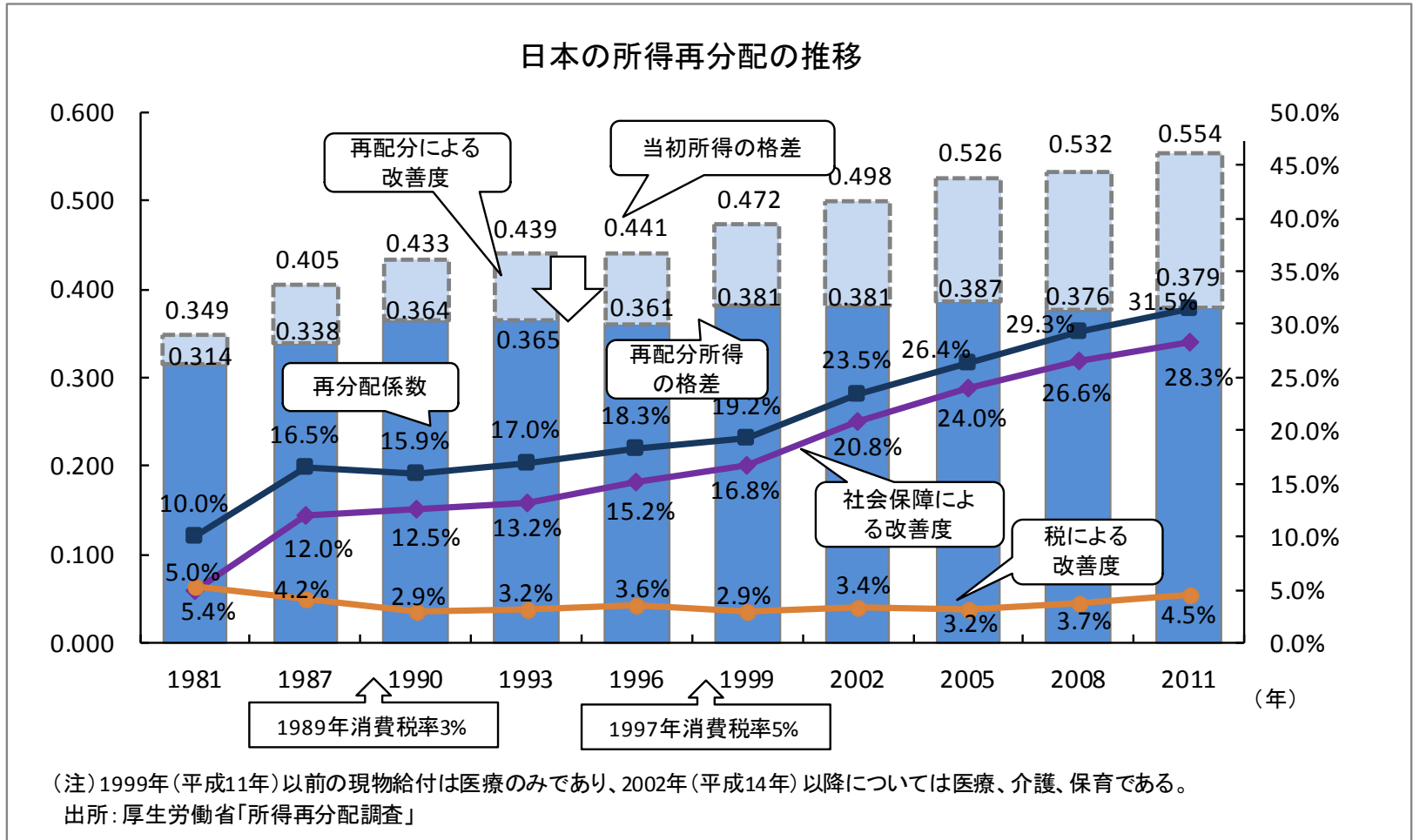
総報酬割拡大により負担増・負担減となる保険者数(2015年度推計)

	健保組合	共済
負担増	909	81
負担減	502	4
計	1,411	85

*出所:「社会保障制度改革国民会議『議論の整理』(医療・介護分野)に関する参考資料」
社会保障審議会医療保険部会, 2013年5月10日

日本の所得再分配の推移

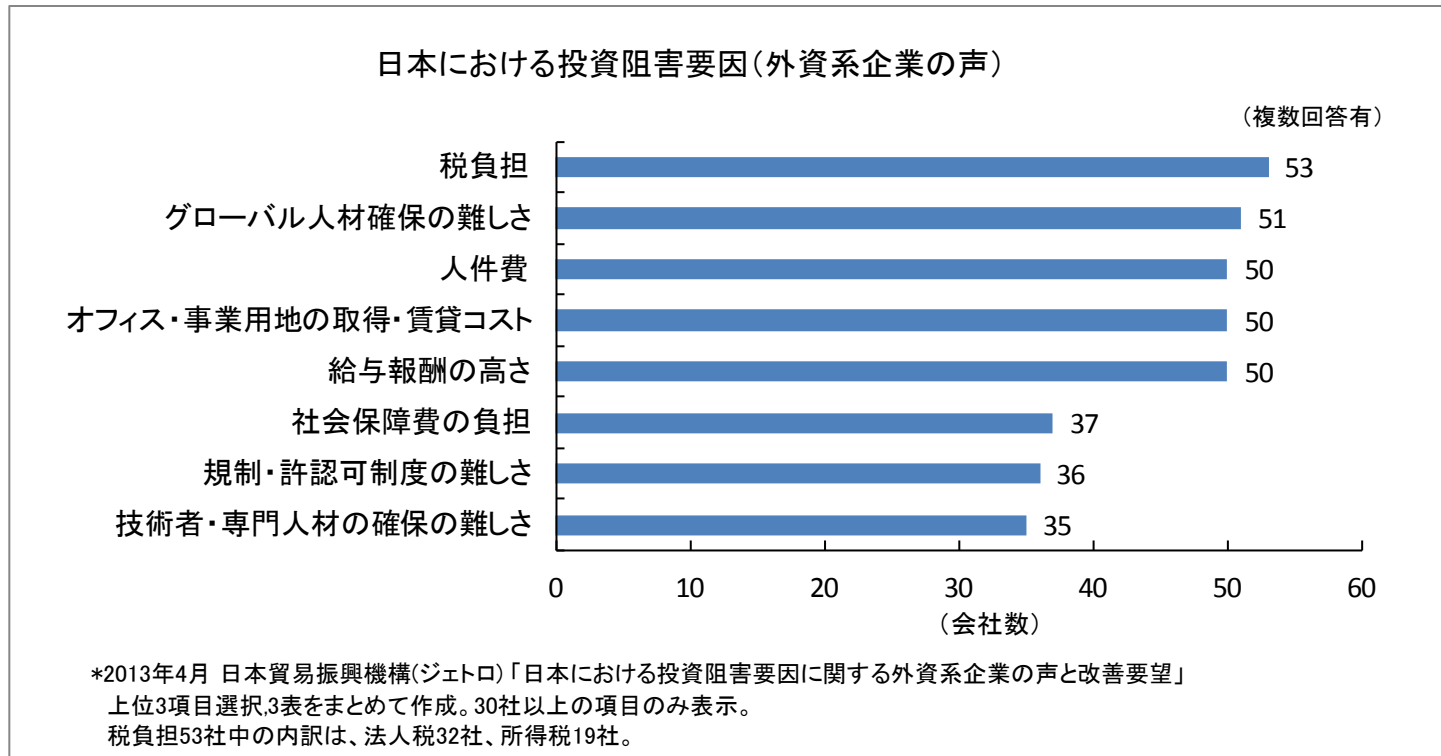
社会保障や税による再分配の結果、2011年のジニ係数は0.38になっている。このようなジニ係数の縮小、すなわち所得格差の縮小に大きな貢献をしているのが税よりも社会保障によるものである。



外資系企業による対日投資に阻害要因について

記事では、「日本貿易振興機構が外資系企業に実施したアンケートによると、日本での投資を阻害する要因として『社会保障費の負担』を挙げた企業は37%で、『法人税負担』(32%)を上回った」としている。

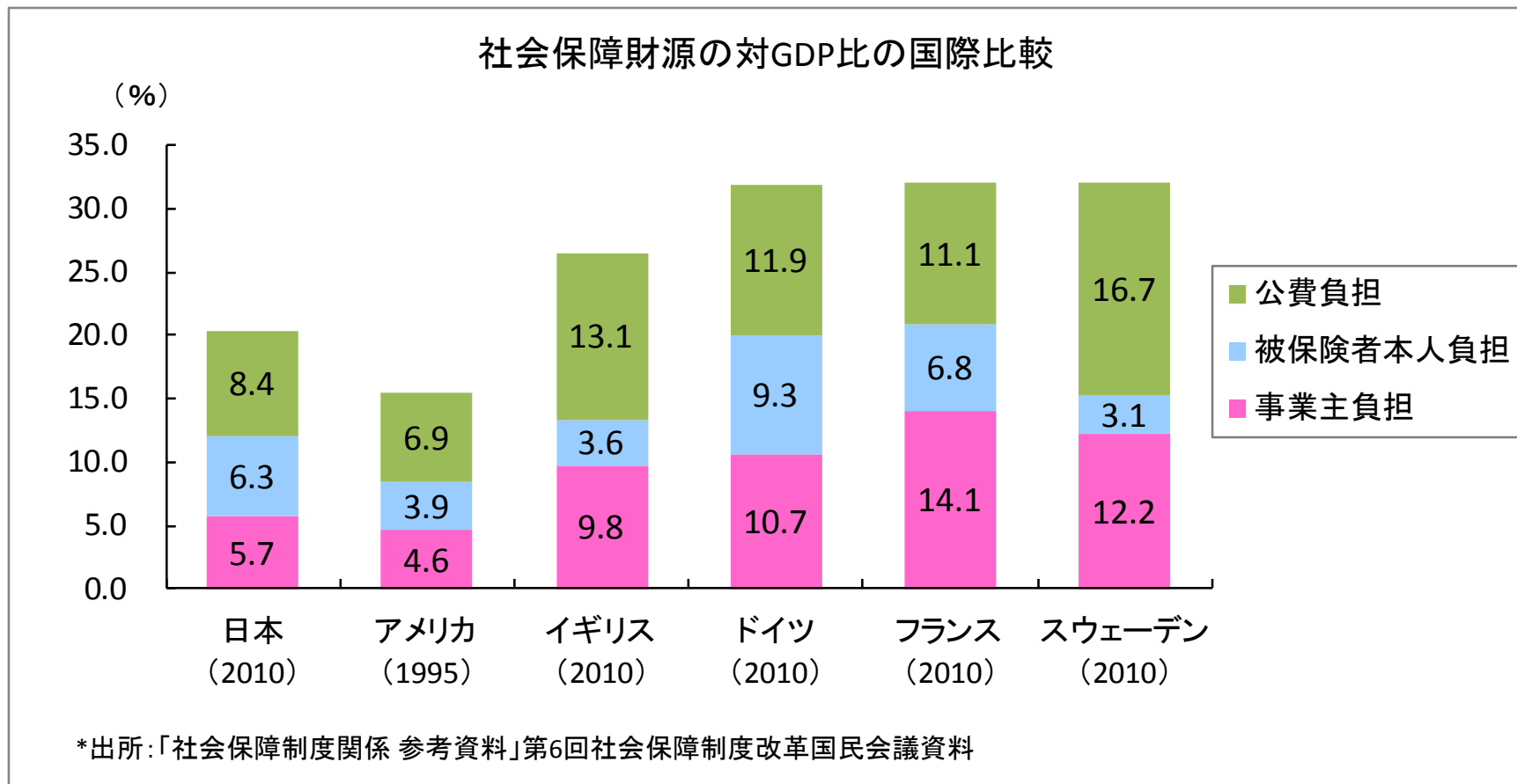
しかし、アンケートの結果では、「社会保障費の負担」よりも、「税負担」「グローバル人材確保の難しさ」「人件費」「賃貸コスト」の方が上位であり、社会保障費の負担のみが投資の阻害要因ではなく、恣意的である。



社会保障財源の事業主負担の国際比較

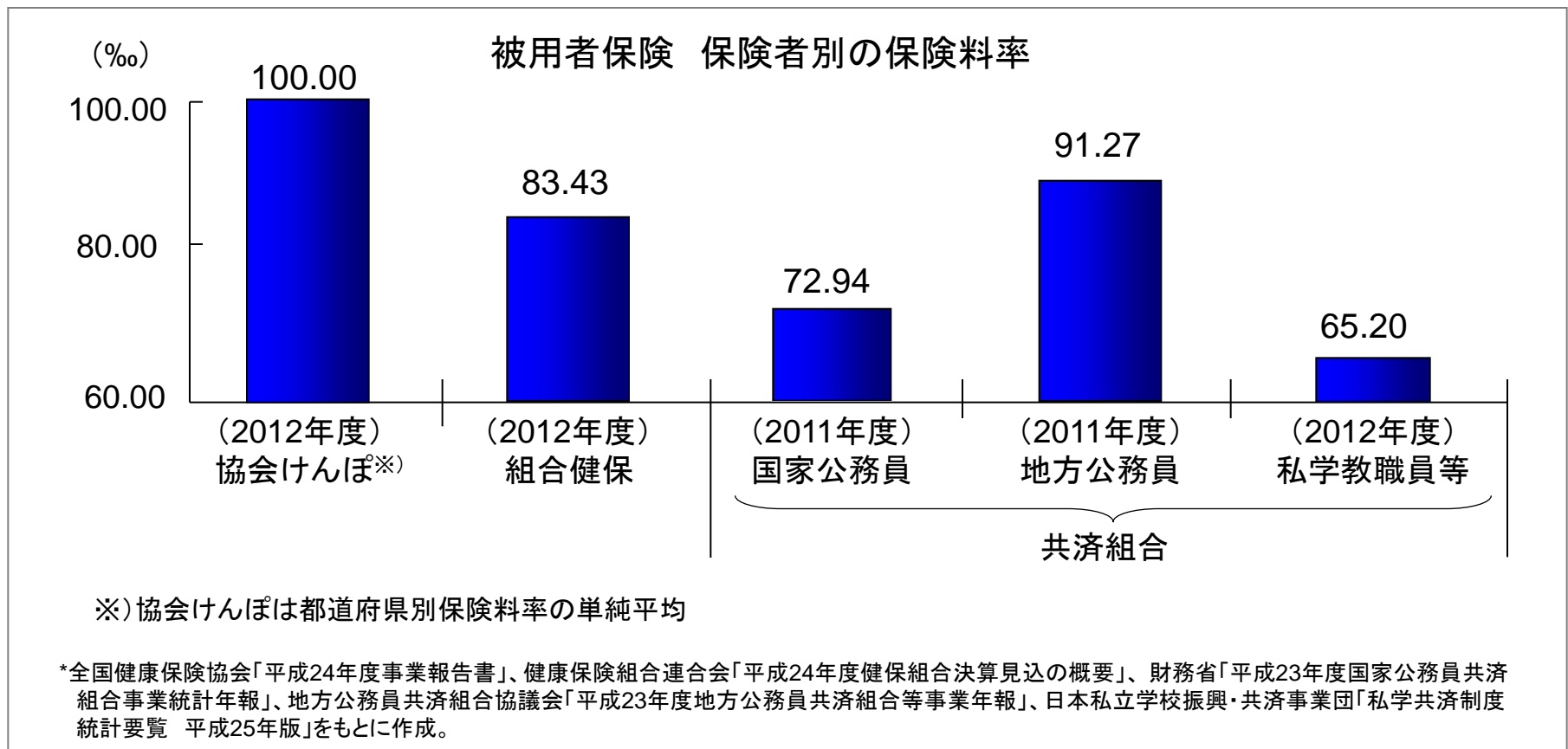
日本の社会保障財源の事業主負担の対GDP比は5.7%であり、主要国の中でもかなり低い。

対外投資の阻害要因は様々であり、社会保険料の事業主負担のみを俎上に上げて議論するのは早計である。



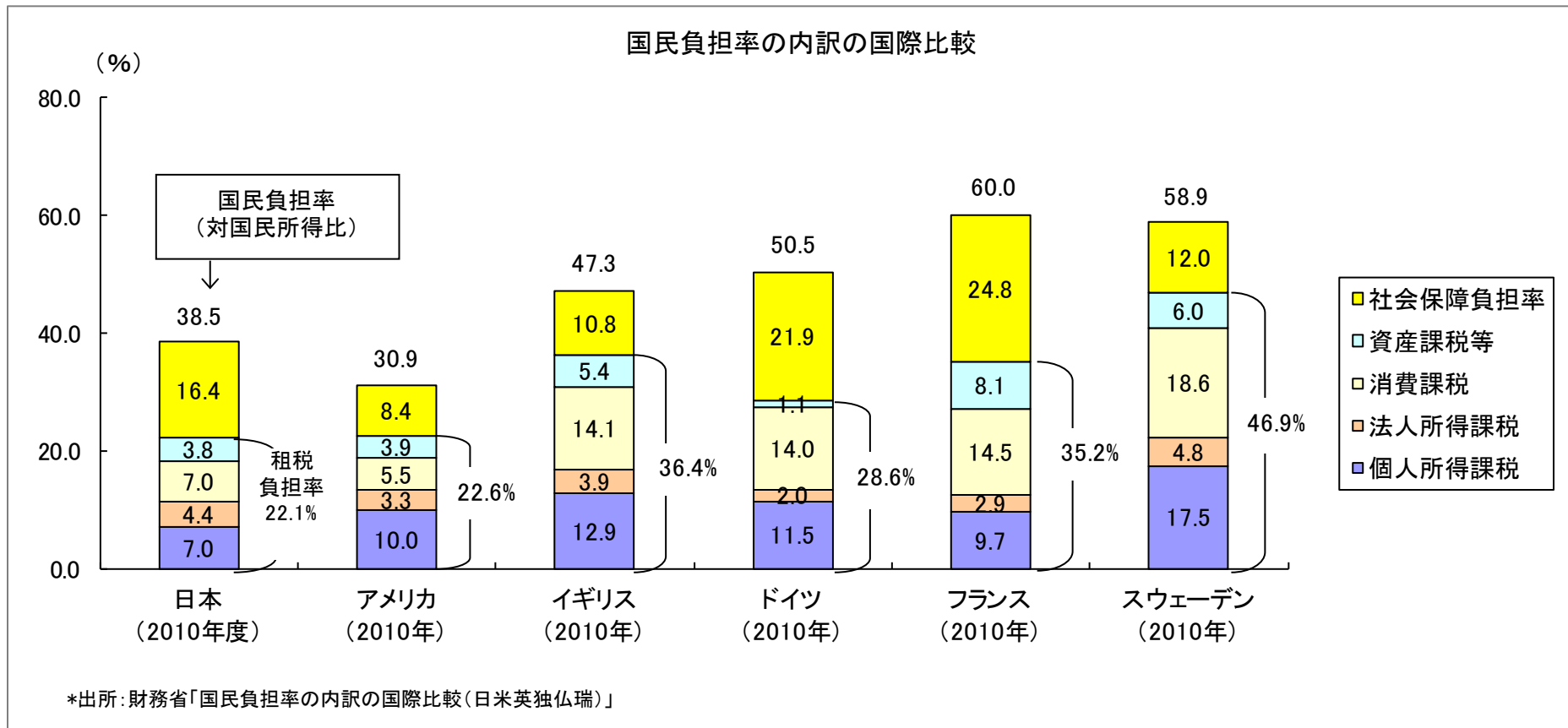
被用者保険 保険者別の保険料率

記事では、健保組合の平均保険料率が2014年度に過去最高の8.8%となると報じているが、組合健保よりも加入者数の多い協会けんぽ(加入者数:約3,500万人)は既に10%となっており、被用者保険全体で見れば、組合健保の保険料率が突出して高いとは言えない。



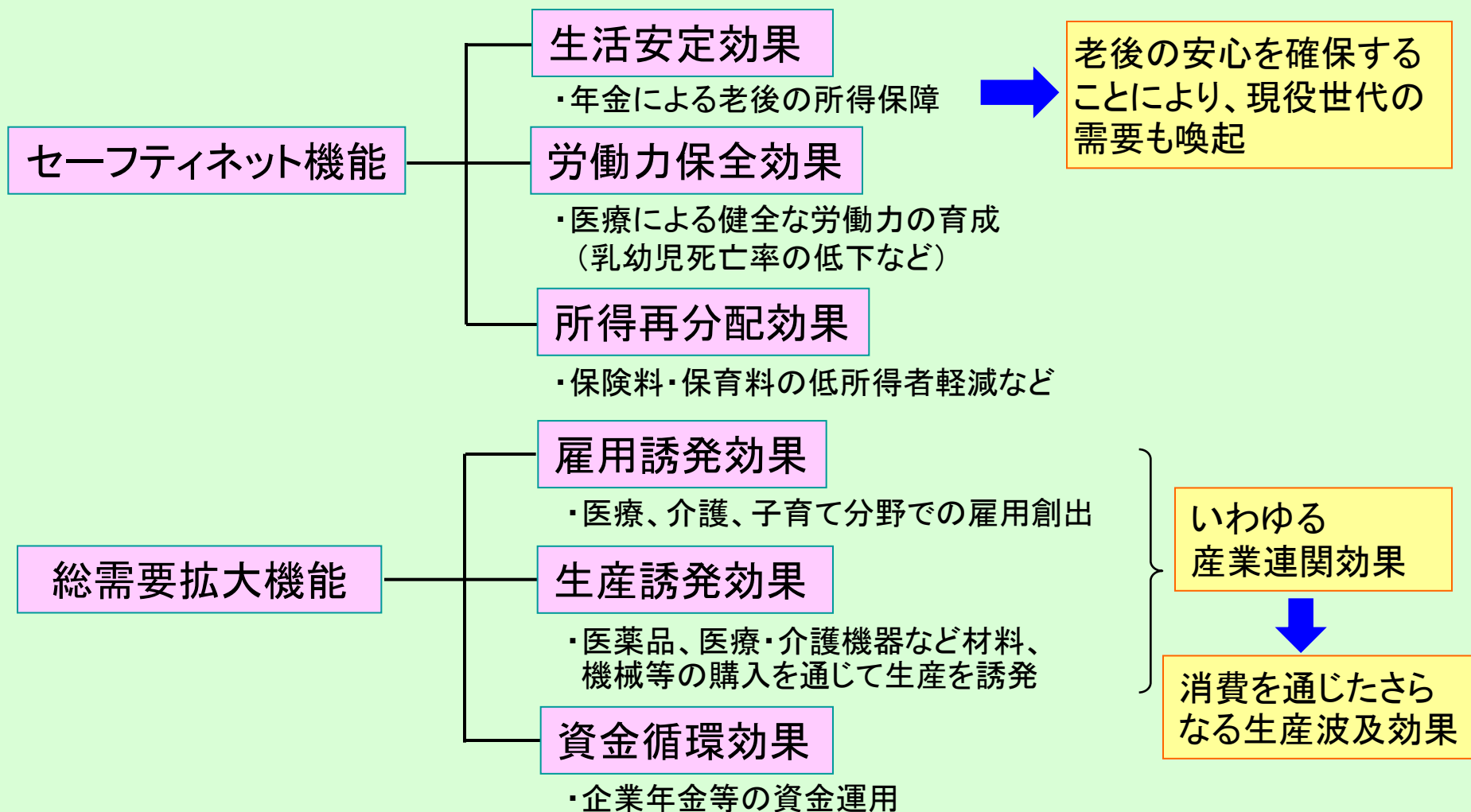
国民負担率の内訳の国際比較

日本は主要国(除アメリカ)に比べると、国民負担率が低い。国民に対し、あるべき社会保障の姿を示すとともに、負担の現状の理解を得て、負担のあり方を議論していかなければならない。



社会保障と経済は相互作用の関係にある。

老後が不安であるという思いを持つ多くの国民に、安心を示すことは、経済成長を取り戻すための出発点である。



*『平成24年版 厚生労働白書』、京極高宣『社会保障と日本経済』より作成

公益社団法人 日本医師会(2014年4月16日 定例記者会見)